



作家・作詞家 **なかにし礼**氏
Rei Nakanishi

関西大学
政策創造学部 教授 **白石真澄**氏
Masumi Shiraiishi

東洋新薬
代表取締役 **服部利光**氏
Toshimitsu Hattori

負担と受益が明確な社会へ 社会保障や教育には改革が不可欠

社会保障費の膨張が止まらない。限られた財源を効果的に使うには、選択と集中でムダを省くことが欠かせない。また今後、国民には“お任せ体質”を脱して自立することが求められる。作家・作詞家のなかにし礼氏、高齢者や障害者の自立を支援する地域システム、バリアフリー社会の研究が専門の関西大学教授の白石真澄氏と、東洋新薬代表取締役の服部利光氏に、社会保障を中心に日本が抱える課題の解決策について語り合っていた。

服部 急速な高齢化の進展と生活習慣病の増加で、年金や医療費などの社会保障費は平成24年度で約110兆円に上ります。これは国の歳出総額約90兆円を上回る額で、国家財政の大きな負担となっています。社会保障費の約3割を占める医療費は、平成25年度には40兆円を突破するとの見方も出ています。

なかにし 日本に限らず、国が成熟す

れば社会保障費が増えるのは自然なことです。社会保障費の増大をどう捉えるかは、国のあり方、考え次第です。日本が小さな政府を目指す限りこの問題は続きます。私は福祉に頼らざるを得ない人が“邪魔者”に見られない、思いやりのある国づくりを目指すべきだと思います。

アベノミクス「第4の矢」に 社会保障と財政の改革を

服部 日本人の平均寿命は世界でもトップクラスですが、介護なしで元気に暮らせる「健康寿命」と平均寿命の差が大きく、平成22年で男性が9年、女性は12年にも上ります。日本の長寿が、胃ろうや経管栄養を受け続ける寝たきりの人などによるものだとするなら、健全な長寿国とは言えませんね。

なかにし そう、医療費の膨張には終末期医療が大きく関わっています。いわゆる延命治療が典型で、病院としては家族の願いを受け入れてのことですが、国家としては大変な負担になっています。もとより倫理上の問題がある

ことは承知していますが、尊厳死を含めて根本的な議論、社会的な合意形成の必要があると思います。

白石 今の社会保障サービスのレベルを維持しようとすると、消費税を17%に上げてはまだ足りません。社会保障政策をアベノミクスの「4本目の矢」と位置づけ、財政改革を急ぐべきです。終末期医療ですが、スウェーデンでは胃ろうはほとんど行われていません。口から食べられなくなったら、天国からのお迎えを待つのが自然なことになっています。

服部 過剰な延命治療をしないことに社会が同意しているわけですね。だからスウェーデンには寝たきりの老人が少ないのだ、と。日本の場合、医者に「どうしますか」と聞かれたら「できるだけのことはお願いします」と言う家族が多いのではないのでしょうか。しかし本人が「回復の見込みがないなら安らかにその時を迎えたい」と思うなら、その意思是尊重されるべきです。高齢化が一段と進む後は、どんな最期を迎えたいのか意思表示することが大事

になってきます。

高齢者に70%、子供には3~4% 社会保障費の使われ方

服部 医療費は、使い道を厳しくチェックする必要があります。例えば何でもかんでも医療に頼ろうとする患者の意識です。生活習慣を正そうとせずに医療にかかったり市販薬で済ませばいいものを病院に行ってもらったりする。いくら保険が利くからといっても、これでは国の医療費負担が増えるのは当然、抑えるのは厳しい。

なかにし 私は陽子線治療で食道ガンを克服しました。これは外来治療が可能で「切らずに治す」ため体への負担や副作用が少ないことから選択したのです。社会復帰もスムーズで、ガン告白から7カ月程度で復帰できました。「小児ガンには放射線治療の後遺障害を軽減できる陽子線治療が有効だ」と言われています。陽子線治療にかかる費用は保険適用外のため約300万円が自己負担ですが、将来のある子供たちが

1人でも多く有効な治療法を受けられるように、そういうところにこそ貴重な財源を使ってもらいたいですね。

白石 限られた財源の投下先は国民のコンセンサスを得るべきです。社会保障費の約70%が65歳以上の高齢者に使われていて、子供たちにはわずか3~4%でしかない。政府は全世代型の社会保障制度の構築を掲げていますが、現行の社会保障制度は高度成長期の人口増加と右肩上がりの経済成長が前提ですから、根本的に考え方を変える必要があります。それに、高齢者の経済状況も一律ではありません。裕福な高齢者が支援の必要な高齢者を支える仕組みがあってもいいと思います。

服部 個人金融資産1600兆円の6割を保有しているのは高齢者です。高齢者の貯蓄をいかに世の中に役立てることができるのか、その施策も重要になっています。

なかにし ある程度豊かな高齢者は、国の負担を期待しないというルールを設けてもいいでしょうね。私自身は、介護が必要になったら自前で賄うつもりでいます。

白石 一方ではセーフティーネットが大変脆くなっていて、子供の5人に1人が貧困です。シングルマザーは非正規雇用が多く、年間就労収入は平均125万円、身を粉にして働いても生活は非常に苦しい。これを放置していると、親世代の貧困が子供の学ぶ機会を奪い、貧困を再生産する悪循環に陥ります。セーフティーネットは最低限の生活を保障することも大事ですが、トランボリンのように落ちてても上がる、貧困から抜け出せる制度づくりが大切なのです。

消費増税は仕方ないとしても ムダを追放、用途をはっきり

服部 この4月から消費税率が8%に上がり、来年10月には10%に引き上げられる予定です。白石先生は今の社会保障サービスのレベルを維持するには17%でも足りないとおっしゃいましたが、増税は仕方ないのでしょうか。

白石 そうだとしても社会保障の効率化など、やるべきことはあります。まず裕福な高齢者には現役並みの負担をしてもらう、生活保護の給付が最低賃金を上回るような矛盾を早急に是正すること。そして女性の就労をさらに促進し、就労が報われる制度の充実です。

なかにし 増税を負担に思うかどうかは比較の問題ではないでしょうか。欧州は消費税が高いけれど品目で税率が細分化されています。消費税問題は品目と税率の細かい仕分けを億劫がらす



株式会社東洋新薬 代表取締役
服部利光氏



関西大学
政策創造学部 教授
白石真澄氏



作家・作詞家
なかにし礼氏

に行っただけで、慎重に議論すべきだと思います。思いやりのある国づくりのためには、消費税がさらに増えても仕方ないでしょう。しかしそれには「きちんと使ってくれば」という条件をつけたい。今の政治は、増税分が社会保障に回らない“からくり”が見えているから信頼できません。

白石 日本は、政治不信が強く、税金がムダに使われ生活が楽ではないという意識が強い。消費税率が20%以上の北欧は、大学までの教育費や子供の医療費は無料です。受益と負担の関係を国民に明確に示しているの、政治への信頼度が高い。政治参加が活発なもうなすけます。

服部 国民が暮らしやすさを実感できないとすると「日本はいい国だ」と胸を張って言えませんね。

なかにし 例えば、出産費用が100万円もかかる。いまだに結婚にこだわって嫡出子と非嫡出子で差別する。このように子を産みにくいような風土だから、少子化が止まらないのです。「どのような経緯であれ、生まれてきた子供は国の宝だから国が責任を持って育てる」となぜ言えないのか。

服部 少子高齢化で生産人口が減っていくのが目に見えているにもかかわらず、解決策がなかなか示されません。タブー視されている移民や外国人労働者の受け入れも真剣に議論すべき時だと思います。

白石 現在、外国人留学生は約13万人ですが、就職して日本に残留しているのがわずかなのは非常に残念です。彼らには日本で働いてもらい、社会を変革する一助になっていただきたい。

なかにし 日本はいまだに鎖国体質か

ら抜け出せない。純血主義のような日本に固執した発想をやめない限り、この閉塞感から脱することはできません。日本は明治維新以来、西洋文化を目指してきましたが、見習いきれずに世界の価値観から落ちこぼれてしまっている。「日本人である」という規約に縛られ、「個人は人類の中の1人である」という発想に欠けていると思います。

政治家はもっと理想を語るべき 選挙制度改革も課題に

服部 世界の中で日本の国益を守るのが政治家の役目です。ならば、人類の中の1人として、政治家は何をすべきでしょうか。

なかにし 政治家がやるべきことは非常に現実的なことかもしれないけれど、スローガンは非常に甘い思想、つまり理想を語るべきだと思います。「人類は善である」とか「世界は1つだ」とか言う、そんな甘いことを…と思うでしょう。それでも甘いことを言い続け、それに向かって進もうとすれば国のあり方も変わってくる。戦後、日本の政治家は何一つ甘い思想を語ってこなかった。「世界は元来敵対する」とはな

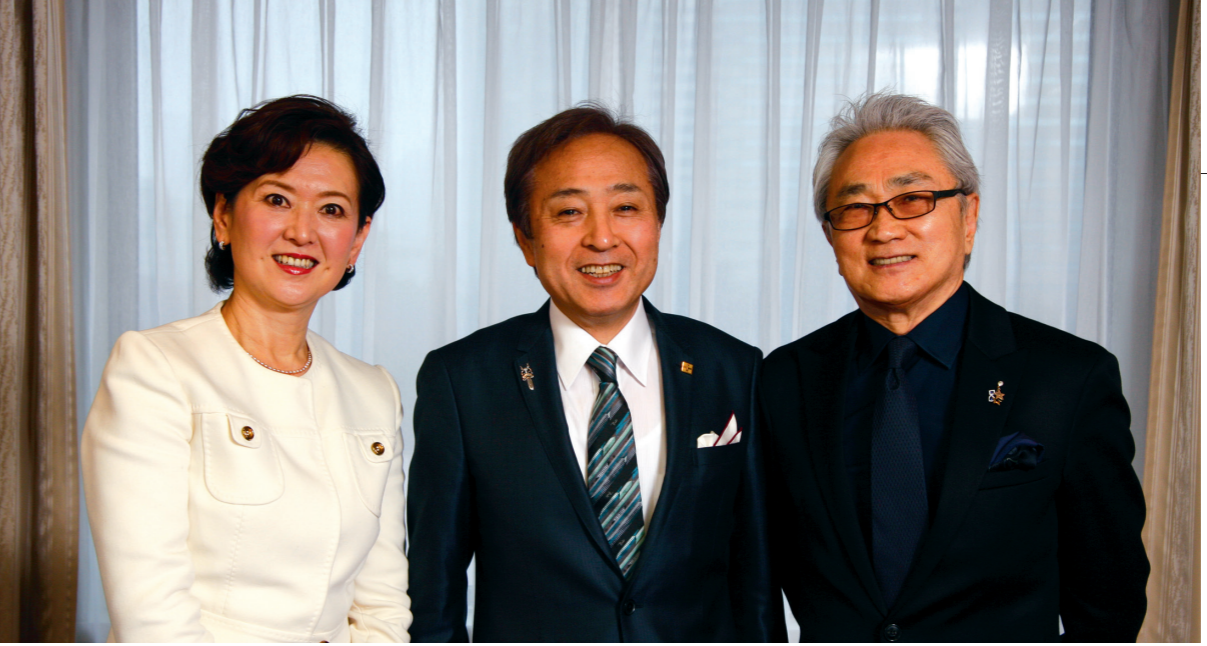
から思うか「世界は1つ」と思うかでは、進む方向はまるで違います。

服部 坂本龍馬が藩にこだわらず、日本の未来を思って挺身したことを連想します。しかしながら、理想を語る政治家が出てこないのはなぜでしょうか。

白石 小選挙区制度では冠婚葬祭など政策以外のことに時間が費やされてしまい、政治家の政策立案能力が高まりにくいのが実情です。また、国際社会における日本の立ち位置、つまり外交は政治を志す人にとって大事なテーマですが、福祉や景気など身近なテーマで訴えた方が選挙に勝ちやすい。グローバルな視野で物事を考えられる政治家がどれだけいるのでしょうか。世襲議員が悪いとは言いませんが、政治家が家業になっているような状況は、やはり問題があると思います。

服部 これでは国民の考え方や暮らしぶりが政治に反映しづらくなりますね。いろいろな経験をされた人が政治の世界にもっと入っていい。

白石 地盤・看板・鞆がなくても若い人が政治にチャレンジできる仕組みが重要です。政治に意欲があっても、出馬するなら退職という“踏み絵”を設け



ている企業は多い。欧米では労働力の流動性があるので再就職しやすいのですが、日本はそうではありません。無給でいいので、政治活動のための休職を認めてはどうでしょうか。また、候補者選定委員会のような組織を設け、市民が1次審査をして応援資金を集める基金を立ち上げるなど、若手が出馬しやすくする方法はあると思います。

“日本主義”から抜け出し 世界に羽ばたく若者を育てよう

服部 課題は山積していますが、批判ばかりでは何の解決にもなりません。日本人は今、何をすべきでしょうか。

なかにし 「自分で考える」ことです。例えば、留学する日本人が減少していますが、これでは世界を知らないことになりません。海外へ行くと多様な価値観に出会い、意見の対立が起こるため、考えるきっかけを与えられます。日本にいる限り意見の対立が起こりにくいので、“日本主義”からなかなか抜け出せません。

白石 日本人は「自助自立」することを目指し、努力すべきです。自分の足で立ち、自分の頭で考えて生きる。それには「学ぶ」ことです。自分が生きてい

くために必要なリソースを自ら蓄積する。それは努力でできます。また、これからは「公助」に頼るのではなく、お互いに助け合う「互助」の時代です。個人が利他のために何が出来るかを考えて行動したいですね。

服部 何でも国にお任せではなく、自分で考え、動くわけですね。健康づくりも他人任せではいけません。私は、「TOM(怠慢・臆病・無知)が健康づくりの妨げになっている」と考えています。TOMを撲滅し、健康自立を促す策として、きちんと自己管理をし、健康を維持している人にはインセンティブを与えるといった働きかけも必要だと思います。ところで、個人が自立できる社会システムとは、具体的にどのようなものなのでしょうか。

白石 いくつになっても学べ、やり直しができるチャンスがあることです。「世界的には留学生が増えているのに、日本人の留学生は減っている」と言われますね。“内向き志向”だとか、も。そこで例えば、留学目的の寄付を募る基金を設け、能力があっても金銭面で留学できない若者を援助するの一案です。100社の企業で50億円の基金を設立して10万人を留学させるプロ

ジェクトを立ち上げれば、海外を目指す若者はもっと増えます。

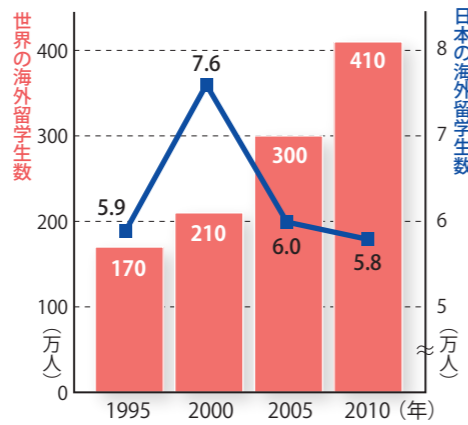
なかにし 同時に、留学することが素晴らしいことだという風潮をつくることです。素晴らしい世界人をつくることに、国がもっと熱心になるべきです。国が国内志向をやめれば、留学しようとする若者はさらに増えます。

服部 世界における日本の存在感はどんどん薄くなっている気がします。日本は世界から「科学技術立国で、平和国家」という見方をされていますが、これでいいのでしょうか。

白石 日本が今後、活性化するには、若い人たちがイノベーションを起こすしかありません。そのためには若者にもっと勉強する機会や環境を与えることです。日本の教育は、高度経済成長期のままで組織のパーツをつくる教育です。これではアントレプレナーやイノベーターは出てきません。国の枠組みにとらわれない新しい発想の学校づくりが必要です。

服部 20年先、30年先を見据えた若者への先行投資が必要ですね。企業は若者がやりがいを持って働ける環境を整え、それを会社の発展に、さらに日本の活力へつなげたいですね。

■世界の海外留学生は10年間でほぼ倍増、日本は減少



■日本は外国人留学生の受入国で第8位 (2011年)

